

政府管掌健康保険の平成16年度単年度収支決算の概要

- 平成16年度単年度収支決算は、医療分で2,405億円の黒字。介護分で59億円の黒字。全体では2,464億円の黒字。
- 単年度黒字決算は、平成15年度から2年連続。
- しかし、昨年末に公表した平成17年度からの5年間の収支見通し等を勘案すると、依然として予断を許さない状況。

(1) 医療分の収支については、

- ① 収入面では、平成11年度以降6年連続で平均標準報酬月額が減少となったものの、平成9年度以来7年ぶりの被保険者数の増加等により、保険料収入が増加となり、老人保健拠出金の減少等に伴う国庫補助の減少を含めても対前年度比で369億円の減少に留まったこと
- ② 支出面では、老人保健拠出金の減少、診療報酬改定等による医療給付費の増加の抑制等により、支出が対前年度比で2,069億円の減少となったことにより、対前年度比で1,700億円の改善となる2,405億円の黒字。

(2) 介護分の収支については、単年度では59億円の黒字となり、累積の剰余である事業運営安定資金残高は127億円の黒字。

(3) その結果、収入7兆3,631億円に対し、支出7兆1,167億円となり、対前年度比で1,817億円の改善となる2,464億円の黒字。

(注) 収入及び支出は単年度の実質的な財政状況を示すため、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務に係る経費等を除外。

(4) なお、平成16年度末の事業運営安定資金残高は、医療分で2,164億円、介護分で127億円、全体で2,291億円。これは、対前年度比で2,397億円の改善。

この医療分の残高は、昨年末に公表した平成17年度からの5年間の収支見通しにおける平成16年度末の事業運営安定資金残高と比較すると約1,000億円増加しているが、今後急速に財政状況が厳しくなることが見込まれていることから、依然として予断を許さない状況。

(注) 事業運営安定資金残高は、厚生保険特別会計における健康勘定から業務勘定への繰入れに係る当年度の剰余金(91億円)及び国庫補助の受入額と所要額との差(▲158億円)も計上。

政府管掌健康保険の平成16年度単年度収支決算（全体）

（単位：億円）

区 分		平成15年度決算 (A)	平成16年度決算 (B)	差 引 (B-A)	伸 び 率
収 入	保 險 料 収 入	63,788	64,666	878	1.4 %
	医 療 分	60,167	60,221	53	0.1 %
	介 護 分	3,620	4,445	825	22.8 %
	国 庫 補 助	9,042	8,802	▲ 240	▲ 2.7 %
	医 療 分	8,321	7,942	▲ 379	▲ 4.6 %
	介 護 分	721	860	139	19.3 %
	そ の 他	206	163	▲ 43	▲ 20.9 %
	計	73,037	73,631	595	0.8 %
支 出	保 險 給 付 費	38,534	38,956	423	1.1 %
	老 人 保 健 拠 出 金	21,579	18,993	▲ 2,586	▲ 12.0 %
	退 職 者 給 付 拠 出 金	6,693	6,888	195	2.9 %
	介 護 納 付 金	4,398	5,246	847	19.3 %
	そ の 他	1,185	1,084	▲ 101	▲ 8.5 %
		計	72,389	71,167	▲ 1,222
単 年 度 収 支 差		647	2,464	1,817	-
事 業 運 営 安 定 資 金 残 高		▲ 106	2,291	2,397	-
基 礎 計 数	被保険者数（医療分）	18,989,053 人	19,089,854 人	100,801 人	0.5 %
	（介護分）	9,341,233 人	9,379,474 人	38,241 人	0.4 %
	平均標準報酬月額（医療分）	284,544 円	283,208 円	▲ 1,336 円	▲ 0.5 %
	（介護分）	318,700 円	316,572 円	▲ 2,128 円	▲ 0.7 %
	平均賞与月数	1.62 ヶ月	1.60 ヶ月	▲ 0.03 ヶ月	▲ 1.8 %
	保険料率（医療分）	82 %	82 %	-	-
	（介護分）	8.9 %	11.1 %	-	-
	平均保険料額（医療分）	316,628 円	315,237 円	▲ 1,391 円	▲ 0.4 %
	（介護分）	38,716 円	47,347 円	8,631 円	22.3 %
被保険者1人当たり保険給付費	202,718 円	203,879 円	1,161 円	0.6 %	

（注1）基礎計数は、一般被保険者分。

（注2）端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

政府管掌健康保険の平成16年度単年度収支決算(医療分)

(単位：億円)

		平成15年度決算 (A)	平成16年度決算 (B)	差 引 (B-A)	伸 び 率
収 入	保 険 料 収 入	60,167	60,221	53	0.1%
	国 庫 補 助	8,321	7,942	▲ 379	▲ 4.6%
	そ の 他	206	163	▲ 43	▲ 20.9%
	日 雇 拠 出 金	7	2	▲ 6	
	運 用 収 入	0	0	0	
	雑 収 入	199	162	▲ 37	
	計	68,695	68,326	▲ 369	▲ 0.5%
支 出	保 険 給 付 費	38,534	38,956	423	1.1%
	医 療 給 付 費	33,625	33,754	129	0.4%
	現 金 給 付 費	4,909	5,203	294	6.0%
	老 人 保 健 拠 出 金 (うち前々年度精算分)	21,579 (534)	18,993 (▲ 349)	▲ 2,586 (▲ 883)	▲ 12.0%
	退 職 者 給 付 拠 出 金 (うち前々年度精算分)	6,693 (67)	6,888 (▲ 191)	195 (▲ 259)	2.9%
	そ の 他	1,185	1,084	▲ 101	▲ 8.5%
	業 務 勘 定 へ の 繰 入 金 諸 支 出 金	1,139 47	1,044 40	▲ 95 ▲ 6	
計	67,991	65,921	▲ 2,069	▲ 3.0%	
単 年 度 収 支 差		704	2,405	1,700	—
事 業 運 営 安 定 資 金 残 高		▲ 174	2,164	2,338	—
基 礎 計 数	被 保 険 者 数	18,989,053 人	19,089,854 人	100,801 人	0.5%
	平 均 標 準 報 酬 月 額	284,544 円	283,208 円	▲ 1,336 円	▲ 0.5%
	平 均 賞 与 月 数	1.62 ヶ月	1.60 ヶ月	▲ 0.03 ヶ月	▲ 1.8%
	保 険 料 率	82 ‰	82 ‰	—	—
	平 均 保 険 料 額	316,628 円	315,237 円	▲ 1,391 円	▲ 0.4%
	被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 給 付 費	202,718 円	203,879 円	1,161 円	0.6%
	” 医 療 給 付 費	176,906 円	176,664 円	▲ 242 円	▲ 0.1%
” 現 金 給 付 費	25,812 円	27,215 円	1,403 円	5.4%	

(注1) 基礎計数は、一般被保険者分。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

政府管掌健康保険の平成16年度単年度収支決算(介護分)

(単位：億円)

区 分		平成15年度決算 (A)	平成16年度決算 (B)	差 引 (B-A)	伸 び 率
入	保 険 料 収 入	3,620	4,445	825	22.8 %
	国 庫 補 助	721	860	139	19.3 %
	計	4,341	5,305	964	22.2 %
出	介 護 納 付 金	4,398	5,246	847	19.3 %
	(うち前々年度精算分)	(▲ 222)	(13)	(235)	
	計	4,398	5,246	847	19.3 %
単年度収支差		▲ 57	59	116	—
事業運営安定資金残高		68	127	59	—
基 礎 計 数	被保険者数	9,341,233 人	9,379,474 人	38,241 人	0.4 %
	平均標準報酬月額	318,700 円	316,572 円	▲ 2,128 円	▲ 0.7 %
	保険料率	8.9 ‰	11.1 ‰	—	—
	平均保険料額	38,716 円	47,347 円	8,631 円	22.3 %

(注1) 基礎計数は、介護保険第2号被保険者に該当する一般被保険者分。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

政府管掌健康保険の単年度収支決算（医療分）の推移

（単位：億円）

区 分		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 入	保険料収入	56,920	57,997	59,969	60,524	59,294	58,851	58,214	56,636	60,167	60,221
	国庫補助	8,809	9,227	9,028	8,980	9,597	8,878	9,057	9,091	8,321	7,942
	その他	353	285	260	301	200	170	173	181	206	163
	計	66,082	67,509	69,257	69,805	69,091	67,899	67,444	65,909	68,695	68,326
支 出	保険給付費	46,429	47,712	45,755	43,187	42,584	42,290	42,524	41,008	38,534	38,956
	医療給付費	41,591	42,818	40,786	37,892	37,432	37,221	37,634	36,331	33,625	33,754
	現金給付費	4,838	4,894	4,969	5,295	5,152	5,069	4,890	4,677	4,909	5,203
	老人保健拠出金	17,057	18,566	18,897	20,769	23,372	20,568	21,836	23,288	21,579	18,993
	退職者給付拠出金	3,802	3,816	3,948	4,215	4,754	5,086	5,816	6,539	6,693	6,888
	その他	1,577	1,608	1,607	1,600	1,544	1,524	1,499	1,242	1,185	1,084
	計	68,865	71,702	70,207	69,771	72,254	69,468	71,675	72,077	67,991	65,921
単年度収支差		▲ 2,783	▲ 4,193	▲ 950	〈▲35〉 34	▲ 3,163	▲ 1,569	▲ 4,231	▲ 6,169	704	2,405
国庫補助繰延又はその返済		0	1,543	1,413	0	4,183	0	2,885	—	—	—
事業運営安定資金残高		8,914	6,260	6,857	6,932	8,039	6,701	5,526	▲ 649	▲ 174	2,164
基 礎 計 数	被保険者数	(1.3%) 19,862,968人	(1.3%) 20,129,494人	(0.7%) 20,263,623人	(▲ 1.1%) 20,044,980人	(▲ 1.3%) 19,778,274人	(▲ 0.3%) 19,710,746人	(▲ 0.7%) 19,564,396人	(▲ 2.1%) 19,160,150人	(▲ 0.9%) 18,989,053人	(0.5%) 19,089,854人
	平均標準報酬月額	(0.8%) 285,633円	(0.9%) 288,119円	(1.1%) 291,377円	(0.4%) 292,437円	(▲ 0.5%) 290,853円	(▲ 0.4%) 289,694円	(▲ 0.2%) 289,112円	(▲ 0.7%) 286,979円	(▲ 0.8%) 284,544円	(▲ 0.5%) 283,208円
	平均賞与月数	(▲ 2.5%) 2.11ヶ月	(▲ 0.1%) 2.11ヶ月	(▲ 1.5%) 2.07ヶ月	(▲ 6.8%) 1.93ヶ月	(▲ 4.1%) 1.85ヶ月	(▲ 1.5%) 1.83ヶ月	(▲ 3.9%) 1.75ヶ月	(▲ 4.2%) 1.68ヶ月	(▲ 3.3%) 1.62ヶ月	(▲ 1.8%) 1.60ヶ月
	被保険者1人当たり 医療給付費	(2.3%) 208,692円	(1.6%) 212,088円	(▲ 5.3%) 200,784円	(▲ 6.0%) 188,640円	(0.1%) 188,912円	(▲ 0.2%) 188,520円	(1.9%) 192,062円	(▲ 1.4%) 189,369円	(▲ 6.6%) 176,906円	(▲ 0.1%) 176,664円

- (注1) 基礎計数は、一般被保険者分。
(注2) () 内は、対前年度伸び率。
(注3) 〈 〉 内は、健康保険組合の解散に伴う承継財産を除外した場合の計数。
(注4) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

平成16年12月公表資料

政府管掌健康保険の収支見通し（医療分）

賃金の伸び：給付と負担ベース（18年度2.0%、19年度2.3%、20年度2.7%、21年度2.1%）

保険料率

82 ‰

（単位：億円）

	区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳 入	保険料収入（医療分）	60,100	61,300	62,500	64,000	65,100
	国庫負担（医療分）	7,900	8,100	8,200	8,500	8,800
	その他	200	200	200	200	200
	計	68,200	69,600	70,900	72,700	74,100
歳 出	保険給付費	41,100	42,600	44,100	45,200	46,100
	老人保健拠出金	17,800	17,000	16,500	17,400	18,500
	退職拠出金	7,800	8,600	9,900	10,600	11,300
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	計	67,800	69,500	71,700	74,400	77,100
収支差		400	100	▲ 700	▲ 1,700	▲ 3,000
事業運営安定資金 （▲累積赤字）		1,600	1,700	1,000	▲ 700	▲ 3,700

- （注） 1. 平成17年度概算要求をベースとした政管健保（医療分）の収支見通しである。
2. この試算においては、予備費は計上していない。

政府管掌健康保険の収支見通し（医療分）

賃金の伸び：給付と負担ベース▲0.3%（18年度1.7%、19年度2.0%、20年度2.4%、21年度1.8%）

保険料率

82 ‰

（単位：億円）

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳 入	保険料収入（医療分）	60,100	61,100	62,100	63,400	64,300
	国庫負担（医療分）	7,900	8,100	8,200	8,500	8,800
	その他	200	200	200	200	200
	計	68,200	69,400	70,600	72,100	73,300
歳 出	保険給付費	41,100	42,600	44,100	45,100	46,100
	老人保健拠出金	17,800	17,000	16,500	17,400	18,500
	退職拠出金	7,800	8,600	9,900	10,600	11,200
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	計	67,800	69,400	71,600	74,300	76,900
収支差		400	0	▲ 1,000	▲ 2,100	▲ 3,600
事業運営安定資金 （▲累積赤字）		1,600	1,600	500	▲ 1,600	▲ 5,200

- （注） 1. 平成17年度概算要求をベースとした政管健保（医療分）の収支見通しである。
2. この試算においては、予備費は計上していない。

政府管掌健康保険の財政収支（医療分）

（単位：億円）

区 分		平成15年度 （決 算）	平成16年度 （補正後予算）	平成16年度 （決 算）	差 引 （対補正後予算）	平成17年度 （予 算）
収 入	保 險 料 収 入	60,167	60,106	60,221	115	60,167
	国 庫 補 助	8,321	7,792	(7,792)	(0)	7,900
	そ の 他	206	204	7,942	※1 151	211
	計	68,695	68,101	68,326	225	68,278
支 出	保 險 給 付 費	38,534	39,343	38,956	▲ 387	40,758
	老 人 保 健 拠 出 金	21,579	18,993	18,993	▲ 0	17,936
	退 職 者 給 付 拠 出 金	6,693	6,896	6,888	▲ 8	7,969
	そ の 他	1,185	1,147	1,084	▲ 63	1,020
計	67,991	66,379	65,921	▲ 457	67,683	
単 年 度 収 支 差		704	1,722	(2,254) 2,405	683	595
事業運営安定資金残高		▲ 174	1,548	※2 2,164	—	2,143
基 礎 計 数	被 保 険 者 数	1,899 万人	1,909 万人	1,909 万人	0 万人	1,922 万人
	平均標準報酬月額	284.5 千円	283.1 千円	283.2 千円	0.1千円	282.0 千円
	平均賞与月数	1.62 ヶ月分	1.59 ヶ月分	1.60 ヶ月分	0.01 ヶ月分	1.56 ヶ月分

※1 給付費に見合った国庫所要額（7,942億円）と予算額（7,792億円）の差（151億円）は、事業運営安定資金から補てん。

※2 資金残高は、国庫所要額と予算額の差（151億円）が減額され、業務勘定の繰入に係る剰余金（91億円）が増額されている。

（注）端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

政府管掌健康保険の財政運営

—平成17年度予算(全体)—

(単位：億円)

平成17年度予算(全体)		備考
収入	保険料収入	65,111
	国庫補助	8,877
	その他	211
	計	74,199
支出	保険給付費	40,758
	老人保健拠出金 (うち前々年度精算額)	17,936 (▲118)
	退職者給付拠出金 (うち前々年度精算額)	7,969 (▲79)
	介護納付金 (うち前々年度精算額)	5,967 (241)
	その他	1,020
	予備費	400
	計	74,050
単年度収支差		149

1 平成17年度の保険料率
 (1) 医療分 82% (総報酬ベース)
 (2) 介護分 12.5% (総報酬ベース)

2 平成17年度末の事業運営安定資金残高 1,381億円
 (平成16年度、平成17年度とも予備費を使用した場合)

※ 予備費を使用しない場合
 平成17年度の単年度収支差 549億円
 平成17年度末の事業運営安定資金残高 2,181億円

(注) 単年度の実質的な財政状況を示すため、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務に係る諸経費等を除外している。

政府管掌健康保険の財政運営
—平成17年度予算(医療分)—

(単位：億円)

平成17年度予算(医療分)			備 考
収 入	保険料収入	60,167	1 平成17年度の保険料率 82% (総報酬ベース) 2 平成17年度末の事業運営安定資金残高 1,343億円 (平成16年度、平成17年度とも予備費を使用した場合) ※ 予備費を使用しない場合 平成17年度の単年度収支差 595億円 平成17年度末の事業運営安定資金残高 2,143億円
	国庫補助	7,900	
	その他	211	
	計	68,278	
支 出	保険給付費	40,758	
	老人保健拠出金 (うち前々年度精算額)	17,936 (▲118)	
	退職者給付拠出金 (うち前々年度精算額)	7,969 (▲79)	
	その他	1,020	
	予備費	400	
計	68,083		
単年度収支差		195	

(注) 単年度の実質的な財政状況を示すため、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務に係る諸経費等を除外している。

政府管掌健康保険の財政運営
—平成17年度予算(介護分)—

(単位：億円)

平成17年度予算(介護分)			備 考
収 入	保 険 料 収 入	4, 9 4 4	1 平成17年度の介護保険料率 12. 5% (総報酬ベース) 2 平成17年度末の事業運営安定資金残高 38億円
	国 庫 補 助	9 7 7	
	計	5, 9 2 1	
支 出	介 護 納 付 金 (うち前々年度精算額)	5, 9 6 7 (2 4 1)	
	計	5, 9 6 7	
単 年 度 収 支 差		▲ 4 6	

平成16年度厚生保険特別会計健康勘定財務諸表【速報値】

損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕
(単位:億円)

貸借対照表(平成17年3月31日現在)

(単位:億円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
保 険 給 付 費	39,381	保 險 料	64,711
老 人 保 健 拠 出 金	18,992	一 般 会 計 より 受 入	8,836
退 職 者 給 付 拠 出 金	6,887	保 険 給 付 費 財 源 受 入	4,819
介 護 納 付 金	5,245	老 人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	3,106
償 還 金 及 び 払 戻 金	40	介 護 納 付 金 財 源 受 入	859
業 務 勘 定 へ 繰 入	974	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	49
保健事業経費等財源繰入	941	印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	2
福祉事業経費財源繰入	33	日 雇 拠 出 金 収 入	1
事 業 運 営 安 定 資 金 へ 繰 入	878	利 子 収 入	0
支 払 利 子	98	雑 収 入	170
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	106	前 年 度 業 務 勘 定 剩 余 金 受 入	45
雑 損	123	雑 益	44
本 年 度 利 益	1,508	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	426
合 計	74,238	合 計	74,238

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,813	流 動 負 債	1,248
現 金 預 金	2,356	前 受 金	156
未 収 金	1,457	未 収 金 償 却 引 当 金	1,092
未 収 保 険 料	1,397	固 定 負 債	14,792
そ の 他 未 収 金	59	昭 和 4 8 年 度 末 歳 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	5,765
固 定 資 産	6,212	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	9,027
土 地	1,561	事 業 運 営 安 定 資 金	1,358
立 木 竹	5	本 年 度 利 益	1,508
建 物	2,397		
工 作 物	1,384		
機 械 器 具	863		
繰 越 損 失	8,880		
合 計	18,907	合 計	18,907

(注1) 固定資産は、社会保険病院等である。なお、固定資産については、減価償却を行っていないが、平成12年度に5年ごとの固有財産の価格改定を行っている。

(注2) 固定負債は、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務である。

(注3) 端数整理(億円未満切捨て)のため、計数が整合しない場合がある。

(注4) 今後、計数等の変動が有り得る。